

障害福祉サービス事業【児童発達支援・放課後等デイサービス】施設状況票

S-M

法人名 (個人事業主の場合は氏名)		年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2025			

施設状況票入力にあたってのお願い

- 施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
- 各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況を入力してください。
- 一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費で従事者を按分してください。
- 入力内容について当機構で確認後、作成担当者様にご連絡することがあります。

作成担当者	フリガナ		電話番号		※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	
	氏名						

1. 施設の概要

※事業所番号は「障害福祉サービス等情報公表システム」で用いる10桁の番号です。事業所番号が不明な場合は、WAMNETの「障害福祉サービス等情報検索」にてご確認ください。
「障害福祉サービス等情報検索」(WAMNET)のリンク: <https://www.wam.go.jp/sfkohyout/>

施設名						事業所番号							
施設の所在地	郵便番号	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例: 105-8486)											
	住所												
開設年月日	西暦		年		月		日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。			
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢: [1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)												
	土地の所有状況		建物の所有状況										
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。												
	公有地の有無		公設の建物の有無										
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。							
地域区分		※障害福祉サービスにおける地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)											
会計期間	西暦		年		月		日	～	西暦		年	月	日
施設の種類	※次の選択肢からお選びください。多機能型事業所として児童発達支援と放課後等デイサービスを同じ場所で運営している場合は多機能型をお選びください。(選択肢: [1]児童発達支援 [2]放課後等デイサービス [3]多機能型(定員を分けられる) [4]多機能型(定員を分けられない)												
	多機能型の報告方法		※「3 多機能型(定員を分けられる)」 「4 多機能型(定員を分けられない)」を選択した場合は、次の選択肢からお選びください。(選択肢: [1]この施設状況票にまとめて報告 [2]別の施設状況票にまとめて報告)										
	入力を省略・まとめて報告する施設状況票の施設票番号		※施設票番号は、別で出力されている児童発達支援・放課後等デイサービスの施設状況票(S-M)の右上に記載されています。										
児童発達支援の類型		※「施設の種類」にて「1 児童発達支援」「3 多機能型(定員を分けられる)」 「4 多機能型(定員を分けられない)」を選択した場合は、障害福祉サービスの請求に用いたサービス類型について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]児童発達支援センター [2]児童発達支援センター以外)											
児童発達支援センター 一元化の経過措置		※「児童発達支援の類型」にて「1 児童発達支援センター」を選択した場合は、適用する人員に関する基準について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]経過措置を行っていない [2]主として難聴児を通わせる児童発達支援センター [3]主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター [4]旧医療型児童発達支援センター)											
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡、または開設前あるいは前年度以前から休止・廃止の場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡 [5]開設前あるいは前年度以前から休止・廃止) 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。											

2. 利用状況
【定員】

定員と会計期間内の開所日数(営業日数)を入力してください。開所日数には利用者がいなかった日を含みます。定員、開所日数、利用者数を入力すると、区分ごと利用率が計算されます。

区分	定員		定員の変更(年度内)				開所日数	(参考) 利用率				
	当初 (期首)	変更後 (期末)	※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。									
児童発達支援			定員の変更の有無		変更時期	西暦		年		月		
放課後等デイサービス						西暦		年		月		
多機能型(定員を分けられない)						西暦		年		月		
						西暦						

【利用者数】

サービスごとに延べ利用者数(年間利用日数)を入力してください。

＜児童発達支援＞

		報酬区分	児童発達支援センター	児童発達支援センター以外			共生型	基準該当		計
			障害児	障害児		重症心身障害児		(Ⅰ)	(Ⅱ)	
				未就学児	左記以外					
医療的ケア区分	3	区分1 (30分以上1時間30分以下)								
		区分2 (1時間30分超3時間以下)								
		区分3 (3時間超5時間以下)								
	2	区分1 (30分以上1時間30分以下)								
		区分2 (1時間30分超3時間以下)								
		区分3 (3時間超5時間以下)								
	1	区分1 (30分以上1時間30分以下)								
		区分2 (1時間30分超3時間以下)								
		区分3 (3時間超5時間以下)								
	なし	区分1 (30分以上1時間30分以下)								
		区分2 (1時間30分超3時間以下)								
		区分3 (3時間超5時間以下)								

＜放課後等デイサービス＞

		報酬区分	障害児 (重症心身障害児を除く。)	授業終了後			休業日				計
				重症心身障害児	共生型	基準該当	重症心身障害児	共生型	基準該当		
						(Ⅰ)			(Ⅱ)	(Ⅰ)	
医療的ケア区分	3	区分1 (30分以上1時間30分以下)									
		区分2 (1時間30分超3時間以下)									
		区分3 (3時間超5時間以下)									
	2	区分1 (30分以上1時間30分以下)									
		区分2 (1時間30分超3時間以下)									
		区分3 (3時間超5時間以下)									
	1	区分1 (30分以上1時間30分以下)									
		区分2 (1時間30分超3時間以下)									
		区分3 (3時間超5時間以下)									
	なし	区分1 (30分以上1時間30分以下)									
		区分2 (1時間30分超3時間以下)									
		区分3 (3時間超5時間以下)									

【施設に特徴的な項目】

年度末(決算月末)における利用契約者数(実人数)				児童発達支援		人	放課後等デイサービス		人
年度末(決算月間)における利用者数(実人数)						人			人
連携先の件数	学校		か所	特別支援学校		か所	※関係機関連携加算の有無ではなく、事業所が提携先を把握している学校の数を入力してください。		

【その他】

障害福祉サービス費以外の費用負担 (利用者1人あたり) ※運営規程等で定められていない場合は 平均的な金額を入力してください。	児童発達支援		食費(1日あたり)		円	食費を除く実費 (1か月あたり)		円
	放課後等 デイサービス	授業終了後にサービスを行う場合			円			円
		休業日にサービスを行う場合			円			円
		長期休暇時にサービスを行う場合			円			円

施設の取り組み(自由記述) ※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(ブルダウによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。					
[児童発達支援センターのみ] 中核機能強化加算(Ⅰ)		[児童発達支援センターのみ] 中核機能強化加算(Ⅱ)		[児童発達支援センターのみ] 中核機能強化加算(Ⅲ)		[児童発達支援] 中核機能強化事業所加算	児童指導員等加配加算
専門的支援体制加算		看護職員加配加算(イ)		看護職員加配加算(ロ)		共生型サービス体制強化 加算	家族支援加算(Ⅰ)
家族支援加算(Ⅱ)		子育てサポート加算		[児童発達支援] 食事提供加算(Ⅰ)		[児童発達支援] 食事提供加算(Ⅱ)	利用者負担上限額管理加 算
福祉専門職員配置等加算 (Ⅰ)		福祉専門職員配置等加算 (Ⅱ)		福祉専門職員配置等加算 (Ⅲ)		[児童発達支援] 栄養士配置加算(Ⅰ)	[児童発達支援] 栄養士配置加算(Ⅱ)
欠席時対応加算		専門的支援実施加算		[児童発達支援] 強度行動障害児支援加算		[放課後等デイサービス] 強度行動障害児支援加算(Ⅰ)	[放課後等デイサービス] 強度行動障害児支援加算(Ⅱ)
集中的支援加算		[児童発達支援] 人工内耳装用児支援加算(Ⅰ)		[児童発達支援] 人工内耳装用児支援加算(Ⅱ)		[放課後等デイサービス] 人工内耳装用児支援加算	視覚・聴覚・言語機能障害 児支援加算
個別サポート加算(Ⅰ)		個別サポート加算(Ⅱ)		[放課後等デイサービス] 個別サポート加算(Ⅲ)		入浴支援加算	[放課後等デイサービス] 自立サポート加算
[放課後等デイサービス] 通所自立支援加算		医療連携体制加算(Ⅰ)		医療連携体制加算(Ⅱ)		医療連携体制加算(Ⅲ)	医療連携体制加算(Ⅳ)
医療連携体制加算(Ⅴ)		医療連携体制加算(Ⅵ)		医療連携体制加算(Ⅶ)		送迎加算	延長支援加算 (障害児の場合)
延長支援加算 (医療的ケア児の場合)		延長支援加算 (重症心身障害児の場合)		関係機関連携加算(Ⅰ)		関係機関連携加算(Ⅱ)	関係機関連携加算(Ⅲ)
関係機関連携加算(Ⅳ)		事業所間連携加算(Ⅰ)		事業所間連携加算(Ⅱ)		保育・教育等移行支援加算	共生型サービス医療的ケア 児支援加算
福祉・介護職員等処遇改善 加算(Ⅰ)		福祉・介護職員等処遇改善 加算(Ⅱ)		福祉・介護職員等処遇改善 加算(Ⅲ)		福祉・介護職員等処遇改善 加算(Ⅳ)	

業務継続計画未策定減算	
-------------	--

児童指導員等加配加算 (経験年数)		※「児童指導員等加配加算」において「1」を選択した場合は、経験年数について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]常勤専従・経験5年以上 [2]常勤専従・経験5年未満 [3]常勤換算・経験5年以上 [4]常勤換算・経験5年未満 [5]その他の従業員を配置
----------------------	--	--

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員の 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管 理 者					手 話 通 訳 士 及 び 手 話 通 訳 者				
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者					機 能 訓 練 担 当 職 員				
医 (嘱 託 医 は 除 く)					言 語 聴 覚 士				
看 護 師 等					栄 養 士				
(児 童) 指 導 員					調 理 員				
保 育 士					そ の 他				
					合 計				

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください(ブルダウによる入力も可能)。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務 (全面委託)		給食業務 (一部委託)		清掃		洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求		その他		委託なし					

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

6. 決算の状況

施設別の貸借対照表を作成していない ☐ ※施設別の貸借対照表・試算表を作成していない(資産・負債を把握していない)場合は「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

事業活動の状況	事業収益・・・①			貸借の状況	流動資産		
	就労支援事業収益				(うち現預金)		
	障害福祉サービス等事業収益				(うち未収金・売掛金/未収補助金・未収収益・受取手形)		
	自立支援給付費収益				(うち貯蔵品等の棚卸資産)		
	障害児施設給付費収益				固定資産		
	利用者負担金収益				(うち土地)		
	その他の事業収益				(うち建物)		
	寄付金・助成金				資産合計		
	上記以外の事業収益				流動負債		
	事業費用・・・②				(うち買掛金、未払金、支払手形等)		
	就労支援事業費用				(うち短期借入金)		
	人件費				(うち1年以内返済予定の長期借入金)		
	役員報酬				(うち1年以内返済予定リース債務)		
	職員給料				固定負債		
	その他の人件費				(うち長期借入金)		
	経費				(うちリース債務)		
	給食費				負債合計		
	水道光熱費				純資産の部合計		
	業務委託費				負債・純資産合計		
	修繕費				資金収支の状況		
	地代家賃				借入金元金償還金支出		
	その他の経費						
	減価償却費						
	上記以外の事業費用						
	事業利益③(①-②)						
事業外収益・・・④							
事業外費用・・・⑤							
(うち支払利息)							
事業外利益⑥(④-⑤)							
経常利益⑦(③+⑥)							
特別利益・・・⑧							
特別損失・・・⑨							
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)							
法人税、住民税及び事業税・・・⑪							
当期純利益⑫(⑩-⑪)							

【決算の状況の入力に関して】

- 施設別の決算書、試算表等を基に円単位で作成してください。
- 事業活動の状況については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。

○事業活動の状況

- 「職員給料」には職員に支払う給与全般（常勤職員給与、非常勤職員給与、職員賞与、派遣職員費等）が該当し、「その他の人件費」には法定福利費、退職給付費等が該当します。

○貸借の状況

- 「資産合計」＝「負債・純資産合計」となるように入力してください。
- 科目の額と科目の内書き部分「(うち○○)」の合計は一致しないことがあります。
- 施設別に資産・負債の状況を把握していない場合は、施設別の貸借対照表を作成していないに「1」を入力してください。

○資金収支の状況

- 「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金、長期運転資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。
- 借入金元金償還金支出が発生していない（返済が無い場合）は0を入力してください。
- リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。